

持続可能な世界をつくろう

JICA債 が担う未来

新たな開発フェーズへ ～多様なJICAの支援

インド洋に浮かぶ島国のスリランカは、2009年に長く続いていた内戦がようやく終結し、近年は4~5%前後のGDP成長率を維持。インド市場へのアクセスなど地政学上の優位性もあり、今後さらなる成長が期待されている。日本は15年に「包括的パートナーシップ」を結び、円借款をはじめとする支援を強化した。これまでJICA（国際協力機構）は、紛争地域であった北東部の復興支援策と共に、所得倍増と中進国入りを目指すスリランカへの民間投資を促進し、経済成長を持続するための様々な振興策を実施している。JICAの発行するJICA債で投資された資金は、円借款などの有償資金協力事業の原資となっている。17年10月、金融市場関係者がスリランカを訪問し、JICA債の資金使途である有償資金協力事業やその他の協力事業を視察した。

紛争地域の女性たちの自立を 支援する草の根技術協力事業

北東部の復興を支援するため、インフラ整備をはじめ多様な支援が実施されている。ここではJICAとNGOが手を携えた女性たちへの生計向上支援事業を紹介しよう。

スリランカでは、1983年から2009年までの26年間、多数派民族のシンハラ人主体の政府と、少数民族であるタミル人が多く居住する北部州・東部州の分離独立を掲げる反政府武装組織LTTE（タミル・イーラム解放のトラ）との間で、内戦が行われていた。

となる円借款による送電線修復事業や、無償資金協力による社会インフラ整備、技術協力によるコミュニティ開発支援など。また草の根技術協力では、日本のNGOとパートナーシップを組んで、より現地の人々に近い立場から草の根支援を行っている。

集めたサリールを北部州の女性グループが再加工し、土産物店等で販売するというビジネスモデルを提案。それがJICAにより採択されたのだ。

参加する女性たちは、最初に集団トレーニングを受けた後に、この事業により貸与されたミシンを用いて、自宅での空き時間に作業する。週に一度、各家庭で作製した製品を持ち寄って対価を得るのだ。

内戦で夫を亡くした女性は「サリールのリサイクル事業に参加する前は作業員として働いていたが、十分な収入は得られず、JICAとPARCICの支援によるリサイクル事業に参加して、子供の教育のための資金を稼ぐことができています」と話す。

また、現地のプロジェクトリーダーをつとめるPARCICの伊藤文さんは、「私たちはリサイクル事業を通じ、北部州の女性の生計向上だけでなく、内戦で影響を受けた地域の人々との交流とそれによる相互理解と平和構築をも目指しています」と語った。



製品の型を用いて裁断する女性グループ

例えば、北部州の漁村ではNGOのPARCIC（特定非営利活動法人パルシク）と共に、内戦や津波で家族を失い女性が稼ぎ手の中心となった世帯を主な対象として、「サリール・リサイクル・プロジェクト」を展開している。

スリランカの民族衣装のサリールは、少し古いものや、あまり使われないものの多くが家庭のたんすで眠っている。

PARCICはそこに着目し、首都コロンボを中心に新聞広告や手紙で企業や個人宛てにサリールの寄付を募り、



参加者のランジャンデヴィさん(左)、PARCIC伊藤さん(右)

Q&A JICA債に託された思いを生かし スリランカへの協力をさらに前へ

長期にわたるJICAによるスリランカへの国際協力。現状と展望をスリランカ事務所の田中総東所長に聞いた。

Q. JICAのスリランカ支援の歩みについて。

A. 1950年代に技術協力、60年代に円借款を開始し、これまでの円借款の承諾額は1兆円を上回る規模となっています。1981年からは青年海外協力隊の派遣が始まり、これまで1000人以上のボランティアを派遣してきました。

Q. スリランカ支援に関する現状について。

A. 内戦から8年がたち、中進国入りを見据え、「復興」から次のステップを踏み出す時期に差し掛かっています。包括的で持続的な発展に向けて、インフラ整備による経済成長支援に加え、紛争影響地域開発や、防災、医療分野の支援を通じた脆弱性軽減のための社会基盤整備に取り組んでいます。今後も両国の信頼の基盤となるよう、スリランカの人々と共に歩んでいきたいと思っています。



JICAスリランカ事務所
所長 田中 総東

Q. JICA債の役割について。

A. JICA債で調達された資金は、スリランカの持続可能な開発を支援する円借款にも活用されます。多くの投資家からJICA債に託された思いを生かすことが私たちの使命だと思っています。

いま注目のソーシャルボンド 「JICA債」を知ろう!

JICA債は、独立した第三者機関（日本総合研究所）から「ソーシャルボンド」の特性に従うものと評価され、環境や社会への配慮、企業統治を重視するESG投資の流れにも沿っています。その調達資金は経済成長・貧困削減や地球規模の課題、持続可能な開発目標（SDGs）に取り組む

ため、開発途上国向けの融資等（有償資金協力）に充てられています。また、JICA債は、2016年12月に決定された日本政府のSDGs実施指針において、「国内資金を開発途上国の開発に動員する社会貢献債」として、SDGs達成のための具体的施策となっています。



※JICA債の社会貢献性にも着目した投資である旨、対外的に公表していただいている投資家を掲載しています。

*本債券の元利金は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国への個別の出融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。

広告

持続可能な世界をつくろう「JICA債が担う未来」は
日経電子版広告特集で11月18日(土)よりご覧いただけます >>> <http://ps.nikkei.co.jp/jica17/>



向かうスリランカを支える プログラムで包摂的な成長を促進～



首都コロンボの経済成長を環境や 社会にも配慮しながら支える有償資金協力事業

コロンボ市で交通渋滞を緩和する協力建設事業を支援するJICA。道路輸送の円滑化・経済成長の促進を目指すこの事業をスリランカ政府が実施するにあたり、適切な環境社会配慮を促している。

スリランカ最大の都市であるコロンボ市は経済の中心地であり、コロンボ市を含む西部州には人口の約30%が集中、GDPの約50%を生み出している。

そのコロンボ市内では、朝晩の通勤・通学時間帯を中心として、交通渋滞の悪化が急速に進んでいる。特に、新ケラニ橋については、第二の都市キャンディーへ通じる国道、バンダラナイケ国際空港に通じる国道、港湾アクセス道路およびコロンボ市内を縦断するベースライン道路と4本の幹線道路が1カ所に集中する交通の要衝。さらに空港につながる高速道路が同橋に接続していることから、慢性的に渋滞している。

JICAはコロンボ市の渋滞

緩和とそれによる道路輸送の円滑化・経済成長の促進を目指し、コロンボ市北部を流れるケラニ河に新橋および高架アクセス道路を建設するプロジェクトを円借款を通じて支援している。本事業では、非常に交通量の多い場所での施工となるため、工事中の渋滞等の緩和が可能であり、経済性にもすぐれたエクストラードード橋建設工法という日本の技術を活用している。

JICAが支援するのは日本の技術を生かしたインフラ整備だけではない。非自発的な移転等の影響を受ける方々が以前の暮らしよりも生活水準が悪化することがないように、JICAの「環境社会配慮ガイドライン」に基づき、必要な補償を行うことをスリランカ政府に確認し、事業を実施している。

本事業を行うに際し、333世帯の非自発的な移転が発生するため、スリランカ政府によって用地取得や住民移転



移転先住居内の幼稚園



スリランカ政府提供住居

が行われた。住民移転に際して、住民への協議が行われ、取得用地の正規居住者と非正規居住者それぞれの補償内容等が議論され、それに基づき住民移転計画が策定された。その結果、本事業では住居の提供または必要な資金の支払いがなされ、多くの世帯はスリランカ政府提供の住居へ移転を行った。

スリランカ政府によって提供された新しい住居は、都市開発局が整備した高層団地



ケラニ河新橋完成イメージ図

視察参加者の声

支援に資金は必要だが、最後に重要なのは“人”であることを痛感

みずほ証券 シニアプライマリーアナリスト 香月 康伸 様

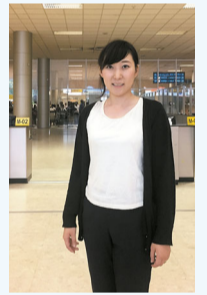
今回訪問したスリランカでは、草の根技術協力で現地で奮闘するNGOスタッフ、あるいは現地の子供たちと一緒に汗を流すボランティアと直接言葉を交わした。日本らしい支援が現地で評価される一面を見た思いである。改めて「支援に資金は必要だが、最後は人である」ということを痛感した。



経験と知見を生かして 人々に寄り添い生活向上に貢献

大和証券 課長代理 永井 亜紀 様

現地の人の笑顔が印象に残る視察だった。どの事業も経験・知見を最大限生かし、人々に長く寄り添うことで生活向上に貢献しているからだろう。移動中、SDGsの17のゴールの看板を見かけた。かの地で見たその情景に、日本とJICAが果たす役割の大きさを感じた。



だ。1階には幼稚園や服飾店、八百屋、集会所等が設置され、住民の生活やコミュニティづくり等に配慮がなされた。

また、住居のみならず、生計向上のためのミシン等の道具の供与および裁縫やマイクロファイナンスのセミナー

等を集会所で開催。様々なソフト面でのケアについてもスリランカ政府によって行われている。

実施機関である道路開発局の担当ディレクター・ダルシカさんは、「以前の暮らしよりも良い暮らしを」と力強く語っている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



持続可能な開発目標(SDGs) >>> 「誰一人取り残さない」ことを掲げ、国際社会が2030年までに貧困などを撲滅し、持続可能な開発を実現するための重要な国際目標。MDGsの残された課題やこの15年間に新たに顕在化した課題に対応することを目指し、17目標(ゴール)と169のターゲットで構成されている。



独立行政法人 国際協力機構 <http://www.jica.go.jp/>

企画・制作＝
日本経済新聞社クロスメディア営業局

広告